



平成 23 年 12 月 28 日

各 位

会 社 名 オリンパス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 高山 修一
 (コード：7733、東証第 1 部)
問合せ先 広報・I R 室長 南部 昭浩
 (TEL. 03-3340-2111(代))

(訂正)「平成 19 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 12 月 15 日付の当社適時開示「有価証券報告書等の訂正報告書の提出ならびに過年度決算短信等および平成 24 年 3 月期第 1 四半期決算短信の一部訂正に関するお知らせ」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 19 年 5 月 8 日付「平成 19 年 3 月期 決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

【訂正後】

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月8日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7733 URL <http://www.olympus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸 TEL (03) 3340 - 2111
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,061,786	8.6	98,729	57.9	78,346	89.7	46,962	70.7
18年3月期	978,127	—	62,523	—	41,310	—	27,510	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	173.69	—	24.3	8.3	9.3
18年3月期	102.06	—	18.6	4.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 △671百万円 18年3月期 △1,999百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,002,665	224,951	21.4	792.72
18年3月期	888,619	172,476	19.4	637.79

(参考) 自己資本 19年3月期 214,290百万円 18年3月期 100,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	108,400	△61,481	2,192	174,802
18年3月期	49,034	△81,755	77,200	124,307

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7.50	14.50	22.00	5,949	21.6	2.8
19年3月期	11.00	24.00	35.00	9,462	20.2	4.9
20年3月期 (予想)	15.00	20.00	35.00		18.9	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
中間期	530,000	9.4	43,000	2.1	33,000	3.3	20,000	8.0	73.99
通期	1,150,000	8.3	107,000	8.4	85,000	8.5	50,000	6.5	184.96

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予測に関する事項は、5～6ページを参照して下さい。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 271,283,608株 18年3月期 271,283,608株

② 期末自己株式数 19年3月期 961,805株 18年3月期 856,534株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	106,079	13.7	△4,723	-	7,899	25.5	5,907	144.7
18年3月期	93,284	-	△5,255	-	6,294	-	2,414	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	21.85	-
18年3月期	8.63	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	451,429	115,083	25.5	425.73
18年3月期	393,928	115,972	29.4	428.85

(参考)自己資本 19年3月期 115,083百万円 18年3月期 100百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	1,061,786	98,729	<u>78,346</u>	<u>46,962</u>	<u>173.69円</u>
平成18年3月期	978,127	62,523	<u>41,310</u>	<u>27,510</u>	<u>102.06円</u>
増減率	8.6%	57.9%	<u>89.7%</u>	<u>70.7%</u>	—

平均為替レート比較表

	当期	前期
対米ドル	117円	113円
対ユーロ	150円	138円

当期のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や輸出の伸びに支えられ、景気は緩やかに拡大しました。一方、世界経済は、住宅市場が伸び悩む米国において一部に景気の減速感があったものの、アジアでは設備投資の伸びが続く中国を中心に景気が拡大したほか、欧州においても景気回復が続き、全体としては堅調に推移しました。

当社グループの業績の概況については、連結売上高は、映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移し、情報通信事業の売上高は減少したものの、全体では、前期比で836億59百万円増加し、1兆617億86百万円(前期比8.6%増)となり、初めて1兆円を超えました。

営業利益については、医療事業で新製品の売上が国内外で好調に推移し、増益に大きく貢献したほか、映像事業においては構造改革の成果が原価率低減や商品力の強化等、収益体質の向上として結実し、987億29百万円(前期比57.9%増)となりました。

経常利益も支払利息の増加等があったものの、783億46百万円(前期比89.7%増)と前期を大幅に上回りました。

当期純利益は、特別損失を61億84百万円計上したこと、法人税等が262億31百万円発生したこと等により、469億62百万円(前期比70.7%増)となりました。

これにより、当期におきましては、連結売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高となりました。

為替相場は対米ドル、対ユーロ共に前期に比べ円安に推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝117円、1ユーロ＝150円となり、売上高に与える影響としては367億円の増収要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位:百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減
映像	254,541	294,303	15.6%	4,792	27,208	22,416
医療	266,317	311,709	17.0%	76,642	87,853	11,211
ライフサイエンス	107,915	123,706	14.6%	7,559	8,079	520
情報通信	284,908	267,691	△6.0%	△2,641	2,716	5,357
その他	64,446	64,377	△0.1%	1,443	872	△571
小計	978,127	1,061,786	8.6%	87,795	126,728	38,933
消去又は全社	—	—	—	△25,272	△27,999	△2,727
連結計	978,127	1,061,786	8.6%	62,523	98,729	36,206

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は2,943億3百万円(前期比15.6%増)、営業利益は272億8百万円(前期比467.8%増)となりました。

デジタルカメラ分野は、市場が拡大するなか、欧州で一眼レフカメラの新機種を発売したほか、多彩な機能を搭載したコンパクトカメラの新製品が高く評価され販売台数が伸びました。特に、コンパクトカメラでは、生活防水をさらに進化させ、完全防水・対衝撃・防塵を実現した「μ(ミュー)SWシリーズ」、初心者でも簡単に使いこなせる操作性を追求した「FEシリーズ」等の販売が国内外ともに好調で、大幅な増収となりました。

録音機分野は、国内で、デジタル録音機「Voice-Trek(ボイストレック)V」シリーズの新製品が売上を伸ばしました。海外においても、欧州でデジタル機への切り替えが進み、「VNシリーズ」を中心に販売が好調で、録音機分野全体として増収となりました。

また、光学コンポーネント分野も、レンズ鏡筒ユニットの販売を中心に売上が拡大しました。

営業利益については、デジタルカメラの売上増加と販売単価の維持に加え、デジタルカメラの在庫圧縮等、各分野で事業効率を向上させたことにより増益となりました。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,117億9百万円(前期比17.0%増)、営業利益は878億53百万円(前期比14.6%増)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内で、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM(イービス ルセラ スペクトラム)」や経鼻挿入可能な上部消化管スコープ等の新製品が売上を牽引したほか、海外でも、特殊光観察を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA(イービスエクセラ)Ⅱ」の売上が好調で、大幅な増収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内において、ディスプレイ高周波ナイフの新製品を発売したことや販売体制の強化が効を奏し、売上を順調に伸ばしました。海外においても、新製品のハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープの売上が好調であったことや膵胆系処置具の販売数が増加したことにより増収となりました。

また、「“BRAVE CIRCLE(ブレイブサークル)”大腸がん撲滅キャンペーン」を展開して、大腸がん検診の受診促進、早期発見の啓発活動を行いました。

営業利益については、医療用内視鏡の売上拡大を受け、増益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は1,237億6百万円(前期比14.6%増)、営業利益は80億79百万円

(前期比6.9%増)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野は、生物顕微鏡については、欧米において共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)」シリーズの売上が好調であったほか、アジア、中南米を中心に売上を拡大し増収となりました。工業用顕微鏡についても、国内でフラットパネルディスプレイ検査装置の売上が好調であったことに加え、アジアを中心に半導体、電子部品向けの販売が伸び、増収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野は、海外において、米国で生化学検査装置と試薬を組み合わせたシステムビジネスが好調であったほか、アジアで生化学自動分析装置の販売が大きく拡大し、臨床検査分野全体として売上を伸ばしました。

営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大が寄与して増益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は2,676億91百万円(前期比6.0%減)、営業利益は27億16百万円(前期は26億41百万円の損失)となりました。

モバイル分野は、携帯電話端末の販売が好調で売上を伸ばしました。

ネットワーク&テクノロジー分野では、自動車アフターマーケットビジネスの開始等による売上の伸びはあったもののパソコン周辺機器のOEM販売取引終了に伴い、減収となりました。

営業損益については、モバイル分野で携帯電話端末販売における不採算店統廃合等による費用削減が功を奏し黒字化したことや、ネットワーク&テクノロジー分野での自動車アフターマーケットビジネスの寄与および投資株式の売却により、前期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は643億77百万円(前期比0.1%減)、営業利益は8億72百万円(前期比39.6%減)となりました。

非破壊検査機器分野は、構造物診断用途の超音波検査装置の販売が大きく拡大したことに加え、国内を中心とした好調な設備投資を背景に携帯型工業用内視鏡も売上を伸ばし、大幅な増収となりました。

情報機器分野では、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているプリンタの出荷台数が増加しました。

生体材料分野においては、骨補填材の新製品の販売開始と既存製品の順調な売上により増収となりました。

その他事業全体の売上としては、アイ・ティー・エックス株式会社の手がける投資育成株式の売却が進まず、ほぼ横ばいとなりました。

営業利益については、減収に伴い減益となりました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、引き続き景気は緩やかに成長するものと見込まれます。また、世界経済では、原油価格の動向等に依然として懸念材料はあるものの、景気の拡大は続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、経営基本計画(06基本計画)に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化し、引き続き企業価値の最大化を目指します。

映像事業におきましては、収益性向上への継続的な取り組みの成果が現れてきましたが、引き続き競争力の強化を図ります。デジタル一眼レフカメラにおいて確固たる地位を築くため、経営資源を重点的に配分するほか、コンパクトカメラでは安定した収益確保を図るため、事業効率を高めていきます。レンズ鏡筒ユニット販売等の光学コンポーネント分野についても、収益の拡大を図ります。

医療事業では、事業環境の変化に迅速に対応し、利益を着実に伸ばすことができる体制の構築を進めていきます。医療用内視鏡の強みを最大限に生かし、外科や内視鏡処置具のさらなる成長を図っていきます。また、高付加価値サービスとして取り組み始めたソリューションビジネスについても引き続き押し進めていきます。そのほか、保守サービス体制も継続して強化し、販売力と合わせ、内視鏡を中心とした医療事業における総合力強化を図っていきます。

また、新事業の創生にも注力し、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行い、そのために必要な戦略的投資を行います。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	1,150,000	107,000	85,000	50,000	184.96円
平成19年3月期	1,061,786	98,729	78,346	46,962	173.69円
増減率	8.3%	8.4%	8.5%	6.5%	—

売上高の堅調な伸びと売上原価の低減により、売上高、営業利益、経常利益ならびに当期純利益において、いずれも過去最高となる見込みです。

次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=115円、1ユーロ=150円です。

セグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

(単位:百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	当期	次期	増減率	当期	次期	増減
映像	294,303	330,000	12.1%	27,208	25,000	△2,208
医療	311,709	335,000	7.5%	87,853	100,000	12,147
ライフサイエンス	123,706	130,000	5.1%	8,079	8,500	421
情報通信	267,691	283,000	5.7%	2,716	1,000	△1,716
その他	64,377	72,000	11.8%	872	1,500	628
小計	1,061,786	1,150,000	8.3%	126,728	136,000	9,272
消去又は全社	—	—	—	△27,999	△29,000	△1,001
連結計	1,061,786	1,150,000	8.3%	98,729	107,000	8,271

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

映像事業は、新製品効果により増収となる見込みではありますが、デジタル一眼レフカメラの販売促進や開発投資継続により減益となる見込みです。

医療事業では、特殊光観察が可能な内視鏡新製品等の販売が好調に推移することで、売上高、営業利益とも増収増益となる見込みです。

ライフサイエンス事業では、主に海外市場において売上が堅調に推移すると見込まれ、増収増益となる見込みです。

情報通信事業においては、携帯電話端末の販売等が好調に推移し増収となるものの、投資株式の売却を見込んでいないため、営業利益については減益となる見込みです。

その他事業につきましては、非破壊検査機器分野を中心に売上が拡大し、増収増益となる見込みです。

(2) 当期における財政状態に関する分析

(当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位:百万円)

	前期末	当期末	増減	増減率
総資産	888,619	1,002,665	114,046	12.8%
純資産	172,476	224,951	52,475	30.4%
自己資本比率	19.4%	21.4%	2.0%	—

当期末の資産の状況は、現預金および売上債権の増加により流動資産が増加したことに加え、有形固定資産や投資その他の資産も増加した結果、総資産は1,140億46百万円増加しました。

当期末の純資産は、前期末の純資産に少数株主持分を加えた額と比較すると、当期純利益を469億62百万円計上したこと等により524億75百万円増加しました。その結果、自己資本比率は21.4%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,034	108,400	59,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,755	△61,481	20,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,200	2,192	△75,008
現金及び現金同等物期末残高	124,307	174,802	50,495

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,084億円の増加(前期比593億66百万円の増加)となりました。主な要因は、映像事業と医療事業が好調に推移したことによって税金等調整前当期純利益が増加(前期比307億61百万円の増加)したことに加え、仕入債務や未払費用が増加したことなどが挙げられます。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、614億81百万円の減少(前期比202億74百万円の減少)となりました。主な要因は、有価証券の取得による支出の減少266億32百万円、投資有価証券の取得による支出の減少214億91百万円です。一方で、支出増加の主な要因としては、有価証券の売却による収入の減少337億34百万円が挙げられます。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、21億92百万円の増加(前期比750億8百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金による資金調達192億42百万円、社債の新規発行443億84百万円を実施した一方で、短期借入金の返済200億25百万円(借入による増加額とネット)、社債の償還250億92百万円等による支出が生じたことによるものです。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して504億95百万円増加し、1,748億2百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	36.9	28.1	<u>19.4</u>	<u>21.4</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	86.5	76.8	<u>105.5</u>	<u>108.7</u>
債務償還年数(年)	7.8	37.1	<u>9.7</u>	<u>4.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	1.5	5.3	8.7

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境や財務状況等を勘案しながら、連結ベースの配当性向20%を基本として、総合的に配当額を検討していきます。内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための資本提携、研究開発、設備投資等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

当期の1株当たりの期末配当金は、前期の14円50銭から9円50銭増配して24円とし、既に実施した中間配当とあわせて、年間配当金は35円(前期は22円)を予定しております。この結果、連結ベースでの配当性向は20.2%となります。次期の配当の金額は、1株あたり35円(中間配当15円、期末配当20円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(流 動 資 産)	<u>(454,525)</u>	<u>(51.1)</u>	<u>(537,838)</u>	<u>(53.6)</u>	(83,313)
現金及び預金	<u>130,720</u>		<u>181,586</u>		50,866
受取手形及び売掛金	167,411		192,855		25,444
有 価 証 券	1,210		8,347		7,137
た な 卸 資 産	93,198		89,847		△3,351
繰 延 税 金 資 産	25,196		32,319		7,123
そ の 他	40,142		36,265		△3,877
貸 倒 引 当 金	△3,352		△3,381		△29
(固 定 資 産)	<u>(434,094)</u>	<u>(48.9)</u>	<u>(464,827)</u>	<u>(46.4)</u>	(30,733)
有形固定資産	130,810	<u>14.7</u>	140,089	<u>14.0</u>	9,279
建 物 及 び 構 築 物	48,244		63,300		15,056
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	18,995		18,526		△469
工 具 器 具 備 品	34,221		38,421		4,200
土 地	17,953		18,736		783
建 設 仮 勘 定	11,397		1,106		△10,291
無形固定資産	102,666	<u>11.6</u>	100,351	<u>10.0</u>	△2,315
連 結 調 整 勘 定	79,625		-		△79,625
の れ ん	-		78,718		78,718
そ の 他	23,041		21,633		△1,408
投資その他の資産	<u>200,618</u>	<u>22.6</u>	<u>224,387</u>	<u>22.4</u>	<u>23,769</u>
投 資 有 価 証 券	<u>96,175</u>		<u>104,996</u>		<u>8,821</u>
繰 延 税 金 資 産	9,324		9,606		282
フ ァ ン ド 運 用 資 産	<u>59,771</u>		<u>57,505</u>		<u>△2,266</u>
そ の 他	35,978		52,763		16,785
貸 倒 引 当 金	△630		△483		147
資 産 合 計	<u>888,619</u>	100	<u>1,002,665</u>	100	<u>114,046</u>

(単位:百万円)

決算期 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	
(流 動 負 債)	(394,755)	(44.4)	(410,266)	(41.0)	(15,511)
支払手形及び買掛金	85,741		100,252		14,511
短期借入金	161,188		148,517		△12,671
一年内償還予定社債	25,072		94		△24,978
未払費	60,088		77,526		17,438
未払法人税等	15,045		16,781		1,736
製品保証引当金	5,064		8,758		3,694
その他の	42,557		58,338		15,781
(固 定 負 債)	(311,731)	(35.1)	(367,448)	(36.6)	(55,717)
社債	95,452		140,480		45,028
長期借入金	194,381		203,123		8,742
退職給付引当金	8,527		9,529		1,002
役員退職慰労引当金	780		83		△697
債務保証損失引当金	502		452		△50
関係会社整理損失引当金	240		-		△240
その他の	11,849		13,781		1,932
(負 債 合 計)	(706,486)	(79.5)	(777,714)	(77.6)	(71,228)
(少 数 株 主 持 分)	(9,657)	(1.1)	(-)	(-)	(-)
資本金	48,332		-		-
資本剰余金	73,049		-		-
利益剰余金	35,512		-		-
その他有価証券評価差額金	16,594		-		-
為替換算調整勘定	873		-		-
自己株式	△1,884		-		-
(資 本 合 計)	(172,476)	(19.4)	(-)	(-)	(-)
負債、少数株主持分 及び資本合計	888,619	100	-	-	-
株主資本	-	-	191,050	19.1	-
資本金	-		48,332		-
資本剰余金	-		73,049		-
利益剰余金	-		71,933		-
自己株式	-		△2,264		-
評価・換算差額等	-	-	23,240	2.3	-
その他有価証券評価差額金	-		15,347		-
繰延ヘッジ損益	-		△184		-
為替換算調整勘定	-		8,077		-
少数株主持分	-	-	10,661	1.1	-
(純 資 産 合 計)	(-)	(-)	(224,951)	(22.4)	(-)
負債及び純資産合計	-	-	1,002,665	100	-

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

決算期 科目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	前期比
		%		%		%
売上高	978,127	100	1,061,786	100	83,659	8.6
売上原価	619,898	63.4	611,503	57.6	△8,395	△1.4
売上総利益	358,229	36.6	450,283	42.4	92,054	25.7
販売費及び一般管理費	295,706	30.2	351,554	33.1	55,848	18.9
営業利益	62,523	6.4	98,729	9.3	36,206	57.9
営業外収益	6,451	0.6	6,330	0.6	△121	△1.9
(受取利息)	(1,600)		(1,799)		(199)	
(その他)	(4,851)		(4,531)		(△320)	
営業外費用	27,664	2.8	26,713	2.5	△951	△3.4
(支払利息)	(9,800)		(12,567)		(2,767)	
(持分法投資損失)	(1,999)		(671)		(△1,328)	
(為替差損)	(4,953)		(4,120)		(△833)	
(その他)	(10,912)		(9,355)		(△1,557)	
経常利益	41,310	4.2	78,346	7.4	37,036	89.7
特別利益	4,487	0.5	731	0.1	△3,756	△83.7
(関係会社株式売却益)	(2,199)		(163)		(△2,036)	
(信託受益権売却益)	(1,522)		(-)		(△1,522)	
(遅延損害金)	(396)		(-)		(△396)	
(投資有価証券売却益)	(370)		(568)		(198)	
特別損失	3,665	0.4	6,184	0.6	2,519	68.7
(減損損失)	(1,411)		(1,619)		(208)	
(投資有価証券評価損)	(1,070)		(2,450)		(1,380)	
(債務保証損失引当金繰入額)	(225)		(2)		(△223)	
(ファンド関連損失)	(959)		(2,113)		(1,154)	
税金等調整前当期純利益	42,132	4.3	72,893	6.9	30,761	73.0
法人税、住民税及び事業税	24,572	2.5	31,832	3.0	7,260	
法人税等調整額	△9,741	△1.0	△5,601	△0.5	4,140	
少数株主損失(△)	△209	△0.0	△300	△0.0	△91	
当期純利益	27,510	2.8	46,962	4.4	19,452	70.7

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	決 算 期	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金 額
(資本剰余金の部)		
I . 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		65,550
II . 資 本 剰 余 金 増 加 高		7,499
増 資 に よ る 新 株 の 発 行		7,499
III . 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		73,049
(利益剰余金の部)		
I . 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		16,225
II . 利 益 剰 余 金 増 加 高		27,510
当 期 純 利 益		27,510
III . 利 益 剰 余 金 減 少 高		8,223
英国子会社の退職給付会計基準適用に伴う		1,939
期 首 剰 余 金 減 少 高		
配 当 金		4,006
役 員 賞 与		34
英国子会社の退職給付債務処理額		2,244
IV . 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		35,512

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	35,512	△1,884	155,009
剰余金の配当(注)			△3,921		△3,921
剰余金の配当			△2,974		△2,974
役員賞与(注)			△137		△137
当期純利益			46,962		46,962
英国子会社の退職給付債務処理額			△1,066		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	36,421	△380	36,041
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	71,933	△2,264	191,050

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,594	-	873	17,467	9,657	182,133
剰余金の配当(注)				-		△3,921
剰余金の配当				-		△2,974
役員賞与(注)				-		△137
当期純利益				-		46,962
英国子会社の退職給付債務処理額				-		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額				-		△2,443
自己株式の取得				-		△380
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△1,247	△184	7,204	5,773	1,004	6,777
連結会計年度中の変動額合計	△1,247	△184	7,204	5,773	1,004	42,818
平成19年3月31日残高	15,347	△184	8,077	23,240	10,661	224,951

(注) 平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく利益処分であります

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているので、
繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しています。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	42,132	72,893	30,761
2. 減価償却費	27,022	30,404	3,382
3. 連結調整勘定の償却額	5,674	-	△5,674
4. のれん償却額	-	7,868	7,868
5. 退職給付引当金の増加額(△減少額)	△393	183	576
6. 前払年金費用の減少額	1,361	673	△688
7. 製品保証引当金の増加額	-	3,481	3,481
8. 受取利息及び受取配当金	△1,983	△2,314	△331
9. 支払利息	9,800	12,567	2,767
10. 持分法投資損失	1,999	671	△1,328
11. 信託受益権売却益	△1,522	-	1,522
12. 関係会社株式売却益	△2,199	△163	2,036
13. 投資有価証券評価損	-	2,450	2,450
14. 減損損失	1,411	1,619	208
15. 売上債権の増加額	△9,622	△17,432	△7,810
16. たな卸資産の減少額	15,643	6,821	△8,822
17. 仕入債務の増加額(△減少額)	△15,340	11,528	26,868
18. 未払費用の増加額	4,092	15,871	11,779
19. ファンド関連損失	959	2,113	1,154
20. その他の営業活動	△1,646	△2,415	△769
小 計	77,388	146,818	69,430
21. 利息及び配当金の受取額	1,974	2,341	367
22. 利息の支払額	△9,242	△12,460	△3,218
23. 法人税等の支払額	△21,086	△28,299	△7,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,034	108,400	59,366
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預け入れ	△6,244	△6,379	△135
2. 定期預金の払出	6,588	6,609	21
3. 有価証券の取得による支出	△34,997	△8,365	26,632
4. 有価証券の売却による収入	35,000	1,266	△33,734
5. 有形固定資産等の取得による支出	△44,892	△41,269	3,623
6. 有形固定資産等の売却による収入	50	644	594
7. 投資有価証券の取得による支出	△36,896	△15,405	21,491
8. 投資有価証券の売却等による収入	14,947	4,360	△10,587
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△12,029	△2,409	9,620
10. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入(△支出)	1,431	△231	△1,662
11. 連結子会社株式の追加取得による支出	△12,297	-	12,297
12. 信託受益権の売却による収入	1,686	-	△1,686
13. ファンド資産の資金化	6,000	-	△6,000
14. その他の投資活動	△102	△302	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,755	△61,481	20,274
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額(△純減少額)	14,925	△20,025	△34,950
2. 長期借入による収入	71,994	19,242	△52,752
3. 長期借入金の返済による支出	△60,683	△10,141	50,542
4. 社債の発行による収入	39,833	44,384	4,551
5. 社債の償還による支出	-	△25,092	△25,092
6. 株式の発行による収入	14,918	-	△14,918
7. 少数株主からの払込みによる収入	472	1,099	627
8. 配当金の支払額	△4,006	△6,895	△2,889
9. 少数株主への配当金の支払額	△21	-	21
10. その他の財務活動	△232	△380	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,200	2,192	△75,008
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,166	1,298	132
V 現金及び現金同等物の増加額	45,645	50,409	4,764
VI 現金及び現金同等物の期首残高	78,625	124,307	45,682
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	146	100
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△9	△60	△51
IX 現金及び現金同等物の期末残高	124,307	174,802	50,495

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)から、下記4項目以外には重要な変更がないため開示を省略します。

連結子会社として、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等の損失分離に利用され、実際に支配していることが判明した以下のファンド13社を含めております。

SG Bond Plus Fund、PS Global Investable Markets-O、G.C. New Vision Ventures、Central Forest Corporation、TEAO Limited、Neo Strategic Venture,L.P.、Class Fund IT Ventures、Quick Progress Co.Ltd、Global Targets SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio、Dynamic Dragons II,SPC-Sub Fund H Segregated Portfolio、Easterside Investments Limited、Twenty-First Century Global Fixed Income Fund Limited、Genesis Venture Capital Series 1 Limited

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は214,474百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

3. 企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。

4. 米国関係会社における退職給付会計基準の変更

当連結会計年度より、当社の米国の関係会社は、米国の退職給付に係る新しい会計基準(米国会計基準 SFAS158)を適用しております。この結果、数理計算上の差異2,443百万円を利益剰余金から直接減額したことにより、同額利益剰余金は減少しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

追加情報

今後の状況

平成23年11月8日の当社の有価証券投資等の損失計上の先送りの発表の結果、国内及び海外(英国、米国を含む)の捜査当局、監督機関その他の公的機関の調査が開始されており、これらの調査により有価証券報告書の訂正報告書提出日の翌日以後新たな事実が判明した場合には、連結財務諸表を訂正する場合があります。更に、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社米国預託証券の保有者が訴訟を提起しており、様々な株主及び株主グループが当社への損害賠償を求める、あるいは訴訟を起こすおそれがあります。

ファンド運用資産

当社は1990年代頃から有価証券投資、デリバティブ取引等にかかる多額な損失を抱え、その損失計上を先送りするため、平成12年3月期以降、含み損の生じた金融資産・デリバティブ取引等を譲り受ける連結対象外の受け皿となる複数のファンド(以下、「受け皿ファンド」という。)に分離した。連結貸借対照表上、受け皿ファンドが保有する資産を「ファンド運用資産」として一括表示しています。これは、当社の行う通常の投資とは異なり、損失の分離及び解消取引に係る一連のスキームに基づき一体運用されたものであるためです。訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、過去の含み損失の分離及びその解消取引の経緯につきまして、複数名の役員が把握していましたが、第三者委員会による調査報告書の指摘及び社内調査の結果、各受け皿ファンドの法的形式及び運用主体並びに損失の分離時点以降各受け皿ファンドの清算までの期間に係る具体的な運用資産、評価額等に関する情報が十分に管理されていないことが判明しました。このため、損失の分離及び解消スキームに関係していた外部関係者から会計情報の提供を受け、訂正報告書の作成を行っています。

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
広告・販売促進費	37,912	48,463
貸倒引当金繰入額	341	218
給与手当	78,896	94,131
賞与	19,377	24,434
退職給付費用	8,504	5,981
役員退職慰労引当金繰入額	292	45
連結調整勘定償却額	5,674	-
のれん償却額	-	7,868
試験研究費	25,167	32,167
減価償却費	14,742	19,552
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	45,935	55,531

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	294,303	311,709	123,706	267,691	64,377	1,061,786	-	1,061,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	455	76	37	-	596	1,164	(1,164)	-
計	294,758	311,785	123,743	267,691	64,973	1,062,950	(1,164)	1,061,786
営業費用	267,550	223,932	115,664	264,975	64,101	936,222	26,835	963,057
営業利益(又は営業損失)	27,208	87,853	8,079	2,716	872	126,728	(27,999)	98,729
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	157,693	227,884	94,632	131,069	90,004	701,282	301,383	1,002,665
減価償却費	9,376	6,920	4,828	2,669	2,979	26,772	3,632	30,404
資本的支出	7,766	15,968	8,020	3,134	4,148	39,036	5,660	44,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日							
	映像	医療	ライフサイエンス	情報通信	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	254,541	266,317	107,915	284,908	64,446	978,127	-	978,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	215	14	5	-	561	795	(795)	-
計	254,756	266,331	107,920	284,908	65,007	978,922	(795)	978,127
営業費用	249,964	189,689	100,361	287,549	63,564	891,127	24,477	915,604
営業利益(又は営業損失)	4,792	76,642	7,559	(2,641)	1,443	87,795	(25,272)	62,523
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	129,895	193,280	79,571	131,348	85,930	620,024	268,595	888,619
減価償却費	10,199	5,606	4,273	1,844	3,140	25,062	1,960	27,022
資本的支出	9,642	14,824	8,270	2,720	5,144	40,600	3,844	44,444

1. 各事業区分の主要製品は、次のとおりです。

(当連結会計年度)

- (1)映像事業 … デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2)医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3)ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4)情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5)その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

(前連結会計年度)

- (1)映像事業 … デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2)医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3)ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4)情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、ネットワークインフラシステム販売・システム開発、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5)その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度27,999百万円、前連結会計年度25,272百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度301,383百万円、前連結会計年度268,595百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	474,372	242,760	270,824	73,830	1,061,786	-	1,061,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	301,331	7,606	11,238	100,867	421,042	(421,042)	-
計	775,703	250,366	282,062	174,697	1,482,828	(421,042)	1,061,786
営業費用	692,809	228,982	263,249	165,500	1,350,540	(387,483)	963,057
営業利益	82,894	21,384	18,813	9,197	132,288	(33,559)	98,729
II 資産	325,012	122,676	186,165	116,206	750,059	252,606	1,002,665

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	474,387	209,473	229,000	65,267	978,127	-	978,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	263,849	6,793	8,710	77,861	357,213	(357,213)	-
計	738,236	216,266	237,710	143,128	1,335,340	(357,213)	978,127
営業費用	677,714	200,438	225,604	143,099	1,246,855	(331,251)	915,604
営業利益	60,522	15,828	12,106	29	88,485	(25,962)	62,523
II 資産	296,479	105,389	150,138	100,358	652,364	236,255	888,619

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1)米州 …米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)欧州 …ドイツ、イギリス、フランス等
- (3)アジア …シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度27,999百万円、前連結会計年度25,272百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度301,383百万円、前連結会計年度268,595百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等であります。

(3)海外売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	229,235	278,514	114,404	24,887	647,040
II 連結売上高					1,061,786
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.6%	26.2%	10.8%	2.3%	60.9%

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	224,283	247,857	96,081	32,960	601,181
II 連結売上高					978,127
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	22.9%	25.3%	9.8%	3.5%	61.5%

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3)アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4)その他 … 中南米、アフリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、仕入、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っております。なお、一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前期比	
			金額	伸び率
映像	258,436	279,478	21,042	8.1%
医療	249,219	318,922	69,703	28.0%
ライフサイエンス	87,050	116,858	29,808	34.2%
情報通信	-	-	-	-
その他	37,117	45,765	8,648	23.3%
合計	631,822	761,023	129,201	20.4%

(注)1. 金額は販売価格をもって算定しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前期比	
			金額	伸び率
映像	-	-	-	-
医療	-	-	-	-
ライフサイエンス	-	-	-	-
情報通信	259,155	225,865	△33,290	△12.8%
その他	22,659	22,466	△193	△0.9%
合計	281,814	248,331	△33,483	△11.9%

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位:百万円)

		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前期比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
映像	国内	25,720	10.1%	29,504	10.0%	3,784	14.7%
	海外	228,821	89.9%	264,799	90.0%	35,978	15.7%
	計	254,541	26.0%	294,303	27.7%	39,762	15.6%
医療	国内	69,496	26.1%	71,262	22.9%	1,766	2.5%
	海外	196,821	73.9%	240,447	77.1%	43,626	22.2%
	計	266,317	27.2%	311,709	29.4%	45,392	17.0%
ライフサイエンス	国内	27,933	25.9%	30,097	24.3%	2,164	7.7%
	海外	79,982	74.1%	93,609	75.7%	13,627	17.0%
	計	107,915	11.0%	123,706	11.7%	15,791	14.6%
情報通信	国内	221,005	77.6%	251,511	94.0%	30,506	13.8%
	海外	63,903	22.4%	16,180	6.0%	△47,723	△74.7%
	計	284,908	29.1%	267,691	25.2%	△17,217	△6.0%
その他	国内	32,792	50.9%	32,372	50.3%	△420	△1.3%
	海外	31,654	49.1%	32,005	49.7%	351	1.1%
	計	64,446	6.7%	64,377	6.0%	△69	△0.1%
合計	国内	376,946	38.5%	414,746	39.1%	37,800	10.0%
	海外	601,181	61.5%	647,040	60.9%	45,859	7.6%
	計	978,127	100.0%	1,061,786	100.0%	83,659	8.6%

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	637円79銭	792円72銭
1株当たり当期純利益	102円06銭	173円69銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益	27,510	46,962
普通株主に帰属しない金額	137	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(137)	(-)
普通株式に係る当期純利益	27,373	46,962
期中平均株式数	268,199,835株	270,376,574株

8. 後発事象

該当事項はありません。

9.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(流動資産)	(131,941)	(33.5)	(173,431)	(38.4)	(41,489)
現金及び預金	82,447		111,342		28,894
受取手形	1,366		563		△803
売掛金	19,091		22,543		3,451
たな卸資産	9,477		10,678		1,200
未収法人税等	2,026		-		△2,026
繰延税金資産	7,329		7,675		346
その他の	10,219		20,760		10,540
貸倒引当金	△19		△133		△114
(固定資産)	(261,986)	(66.5)	(277,998)	(61.6)	(16,012)
有形固定資産	30,017	7.6	33,696	7.5	3,679
建物	10,693		13,846		3,152
機械装置	3,761		3,767		6
土地	9,223		10,284		1,060
その他	6,338		5,797		△540
無形固定資産	10,097	2.6	10,909	2.4	812
投資その他の資産	221,871	56.3	233,392	51.7	11,520
投資有価証券	62,708		74,869		12,160
関係会社株式	128,217		130,033		1,815
その他の関係会社有価証券	-		-		-
関係会社出資金	15,409		13,958		△1,451
長期貸付金	2,144		1,434		△710
前払年金費用	1,742		3,096		1,353
関係会社投資	8,824		6,558		△2,265
その他の	2,827		3,444		617
貸倒引当金	△3		△3		-
資産合計	393,928	100	451,429	100	57,501

(単位:百万円)

決算期 科目	前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(流動負債)	(121,587)	(30.9)	(137,042)	(30.4)	(15,455)
支払手形	570		432		△137
買掛金	10,641		9,489		△1,151
短期借入金	1,305		1,305		-
一年内償還予定社債	25,000		-		△25,000
未払費用	6,800		11,642		4,842
未払法人税等	13,852		17,531		3,678
製品保証引当金	366		5,400		5,034
預りの金	65		70		5
その他	62,733		91,084		28,350
	253		86		△166
(固定負債)	(156,368)	(39.7)	(199,303)	(44.1)	(42,935)
社債	95,000		140,000		45,000
長期借入金	55,000		55,000		-
長期預り金	700		713		12
繰延税金負債	4,435		2,958		△1,476
役員退職慰労引当金	638		-		△638
債務保証損失引当金	594		632		38
(負債合計)	(277,955)	(70.6)	(336,346)	(74.5)	(58,390)
(資本金)	(48,331)	(12.3)	(-)	(-)	(-)
(資本剰余金)	(73,049)	(18.5)	(-)	(-)	(-)
資本準備金	73,027		-		-
自己株式処分差益	22		-		-
(利益剰余金)	(△16,224)	(△4.1)	(-)	(-)	(-)
利益準備金	6,626		-		-
任意積立金	91,287		-		-
当期未処分利益	△114,138		-		-
(その他有価証券評価差額金)	(12,700)	(3.2)	(-)	(-)	(-)
(自己株式)	(△1,884)	(△0.5)	(-)	(-)	(-)
(資本合計)	(115,972)	(29.4)	(-)	(-)	(-)
負債及び資本合計	393,928	100	-	-	-
(株主資本)	(-)	(-)	(101,803)	(22.6)	(-)
資本	-	-	48,331	10.7	-
資本剰余金	-	-	73,049	16.2	-
資本準備金	-	-	73,027		-
その他資本剰余金	-	-	22		-
利益剰余金	-	-	△17,312	△3.8	-
利益準備金	-	-	6,626		-
その他利益剰余金	-	-	△23,938		-
製品開発積立金	-	-	4,000		-
特別償却準備金	-	-	944		-
圧縮記帳積立金	-	-	2,624		-
別途積立金	-	-	79,068		-
繰越利益剰余金	-	-	△110,577		-
自己株式	-	-	△2,264	△0.5	-
(評価・換算差額等)	(-)	(-)	(13,279)	(2.9)	(-)
その他有価証券評価差額金	-	-	13,285		-
繰延ヘッジ損益	-	-	△5		-
(純資産合計)	(-)	(-)	(115,083)	(25.5)	(-)
負債及び純資産合計	-	-	451,429	100	-

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
売 上 高	93,284	100.0	106,079	100.0	12,795	13.7
売 上 原 価	48,190	51.7	54,888	51.7	6,697	13.9
売 上 総 利 益	45,093	48.3	51,191	48.3	6,097	13.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,348	53.9	55,914	52.7	5,566	11.1
営 業 損 失 (△)	△5,255	△5.6	△4,723	△4.4	532	-
営 業 外 収 益 (受取利息・受取配当金)	15,451	16.6	17,526	16.5	2,075	13.4
(そ の 他)	(14,368)		(16,615)			
(そ の 他)	(1,082)		(910)			
営 業 外 費 用	3,900	4.2	4,903	4.6	1,002	25.7
(支 払 利 息)	(2,464)		(2,275)			
(そ の 他)	(1,436)		(2,627)			
経 常 利 益	6,294	6.8	7,899	7.5	1,604	25.5
特 別 損 失	4,328	4.7	4,129	3.9	△199	△4.6
(投資損失引当金繰入額)	(1,262)		(-)			
(投資有価証券評価損)	(977)		(479)			
(信託受益権売却損)	(958)		(-)			
(関係会社株式評価損)	(-)		(469)			
(関係会社出資金評価損)	(-)		(1,029)			
(関係会社投資評価損)	(958)		(2,112)			
(そ の 他)	(172)		(38)			
税 引 前 当 期 純 利 益	1,965	2.1	3,770	3.6	1,804	91.8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	270	0.3	△1,663	△ 1.6	△1,933	-
過 年 度 法 人 税 等	-	-	733	0.7	733	-
法 人 税 等 調 整 額	△718	△0.8	△1,207	△1.2	△489	-
当 期 純 利 益	2,414	2.6	5,907	5.6	3,493	144.7
前 期 繰 越 利 益	△114,524		-			
中 間 配 当 額	2,028		-			
当 期 未 処 分 利 益	△114,138		-			

(3)株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	△22,850	△16,224	△1,884	103,271
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921		△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974		△2,974
役員賞与(注2)						△100	△100		△100
当期純利益						5,907	5,907		5,907
自己株式の取得								△380	△380
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	△1,087	△1,087	△380	△1,467
平成19年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	△23,938	△17,312	△2,264	101,803

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	12,700	-	12,700	115,972
剰余金の配当(注2)				△3,921
剰余金の配当				△2,974
役員賞与(注2)				△100
当期純利益				5,907
自己株式の取得				△380
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	584	△5	578	578
当期中の変動額合計	584	△5	578	△889
平成19年3月31日残高	13,285	△5	13,279	115,083

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	中間配当 積立金	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	△114,138	△22,850
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974
役員賞与(注2)						△100	△100
中間配当積立金の取崩(注2)	△4,700					4,700	-
特別償却準備金の積立(注2)			336			△336	-
特別償却準備金の取崩			△428			428	-
圧縮記帳積立金の積立				428		△428	-
圧縮記帳積立金の取崩(注2)				△137		137	-
圧縮記帳積立金の取崩				△148		148	-
当期純利益						5,907	5,907
当期中の変動額合計	△4,700	-	△92	143	-	3,561	△1,087
平成19年3月31日残高	-	4,000	944	2,624	79,068	△110,577	△23,938

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

配当金は、株主総会及び取締役会決議に基づく手続きによりすでに支出しているため、繰越利益剰余金は本配当金を控除して算定しています。

【訂正前】

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月8日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 7733

URL <http://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊川 剛

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川又 洋伸 TEL (03) 3340 - 2111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日

配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,061,786	8.6	98,729	57.9	76,226	85.0	47,799	67.3
18年3月期	978,127	20.2	62,523	170.0	41,206	303.8	28,564	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	176.79	-	15.3	7.4	9.3
18年3月期	105.99	-	10.7	4.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期

△2,394百万円

18年3月期

△1,451百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,091,800	344,871	30.6	1,236.34
18年3月期	976,132	290,656	29.8	1,074.30

(参考) 自己資本

19年3月期

334,210百万円

18年3月期

一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	108,400	△96,481	2,192	174,802
18年3月期	49,034	△81,755	77,200	159,307

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	7.50	14.50	22.00	5,949	20.8	2.2
19年3月期	11.00	24.00	35.00	9,462	19.8	3.0
20年3月期 (予想)	15.00	20.00	35.00		18.9	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	530,000	9.4	43,000	2.1	33,000	4.6	20,000	6.4	73.99
通 期	1,150,000	8.3	107,000	8.4	85,000	11.5	50,000	4.6	184.96

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、上記業績予測に関する事項は、5～6ページを参照して下さい。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 271,283,608株 18年3月期 271,283,608株

② 期末自己株式数 19年3月期 961,805株 18年3月期 856,534株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	106,079	13.7	△4,723	-	<u>7,502</u>	<u>33.0</u>	<u>8,036</u>	<u>175.2</u>
18年3月期	93,284	<u>△64.0</u>	△5,255	-	<u>5,642</u>	-	<u>2,920</u>	<u>84.3</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	<u>29.72</u>	-
18年3月期	<u>10.52</u>	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	<u>572,678</u>	<u>236,136</u>	<u>41.2</u>	<u>873.54</u>
18年3月期	<u>512,057</u>	<u>234,220</u>	<u>45.7</u>	<u>865.74</u>

(参考)自己資本 19年3月期 236,136百万円 18年3月期 —百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

業績全般に関する分析

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	1,061,786	98,729	<u>76,226</u>	<u>47,799</u>	<u>176.79円</u>
平成18年3月期	978,127	62,523	<u>41,206</u>	<u>28,564</u>	<u>105.99円</u>
増減率	8.6%	57.9%	<u>85.0%</u>	<u>67.3%</u>	—

平均為替レート比較表

	当期	前期
対米ドル	117円	113円
対ユーロ	150円	138円

当期のわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や輸出の伸びに支えられ、景気は緩やかに拡大しました。一方、世界経済は、住宅市場が伸び悩む米国において一部に景気の減速感があったものの、アジアでは設備投資の伸びが続く中国を中心に景気が拡大したほか、欧州においても景気回復が続き、全体としては堅調に推移しました。

当社グループの業績の概況については、連結売上高は、映像事業、医療事業およびライフサイエンス事業が好調に推移し、情報通信事業の売上高は減少したものの、全体では、前期比で836億59百万円増加し、1兆617億86百万円(前期比8.6%増)となり、初めて1兆円を超えました。

営業利益については、医療事業で新製品の売上が国内外で好調に推移し、増益に大きく貢献したほか、映像事業においては構造改革の成果が原価率低減や商品力の強化等、収益体質の向上として結実し、987億29百万円(前期比57.9%増)となりました。

経常利益も支払利息の増加等があったものの、762億26百万円(前期比85.0%増)と前期を大幅に上回りました。

当期純利益は、特別損失を33億77百万円計上したこと、法人税等が260億81百万円発生したこと等により、477億99百万円(前期比67.3%増)となりました。

これにより、当期におきましては、連結売上高、営業利益、経常利益および当期純利益がいずれも過去最高となりました。

為替相場は対米ドル、対ユーロ共に前期に比べ円安に推移し、期中の平均為替レートは、1米ドル＝117円、1ユーロ＝150円となり、売上高に与える影響としては367億円の増収要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

(単位:百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減
映像	254,541	294,303	15.6%	4,792	27,208	22,416
医療	266,317	311,709	17.0%	76,642	87,853	11,211
ライフサイエンス	107,915	123,706	14.6%	7,559	8,079	520
情報通信	284,908	267,691	△6.0%	△2,641	2,716	5,357
その他	64,446	64,377	△0.1%	1,443	872	△571
小計	978,127	1,061,786	8.6%	87,795	126,728	38,933
消去又は全社	—	—	—	△25,272	△27,999	△2,727
連結計	978,127	1,061,786	8.6%	62,523	98,729	36,206

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

[映像事業]

映像事業の連結売上高は2,943億3百万円(前期比15.6%増)、営業利益は272億8百万円(前期比467.8%増)となりました。

デジタルカメラ分野は、市場が拡大するなか、欧州で一眼レフカメラの新機種を発売したほか、多彩な機能を搭載したコンパクトカメラの新製品が高く評価され販売台数が伸びました。特に、コンパクトカメラでは、生活防水をさらに進化させ、完全防水・対衝撃・防塵を実現した「μ(ミュー)SWシリーズ」、初心者でも簡単に使いこなせる操作性を追求した「FEシリーズ」等の販売が国内外ともに好調で、大幅な増収となりました。

録音機分野は、国内で、デジタル録音機「Voice-Trek(ボイストレック)V」シリーズの新製品が売上を伸ばしました。海外においても、欧州でデジタル機への切り替えが進み、「VNシリーズ」を中心に販売が好調で、録音機分野全体として増収となりました。

また、光学コンポーネント分野も、レンズ鏡筒ユニットの販売を中心に売上が拡大しました。

営業利益については、デジタルカメラの売上増加と販売単価の維持に加え、デジタルカメラの在庫圧縮等、各分野で事業効率を向上させたことにより増益となりました。

[医療事業]

医療事業の連結売上高は3,117億9百万円(前期比17.0%増)、営業利益は878億53百万円(前期比14.6%増)となりました。

医療用内視鏡分野は、国内で、がん等の早期発見に貢献する特殊光観察が可能な内視鏡システム「EVIS LUCERA SPECTRUM(イービス ルセラ スペクトラム)」や経鼻挿入可能な上部消化管スコープ等の新製品が売上を牽引したほか、海外でも、特殊光観察を搭載したハイビジョン内視鏡システム「EVIS EXERA(イービスエクセラ)Ⅱ」の売上が好調で、大幅な増収となりました。

外科や内視鏡処置具等の分野は、国内において、ディスプレイ高周波ナイフの新製品を発売したことや販売体制の強化が効を奏し、売上を順調に伸ばしました。海外においても、新製品のハイビジョン腹腔・胸腔ビデオスコープの売上が好調であったことや膵胆系処置具の販売数が増加したことにより増収となりました。

また、「“BRAVE CIRCLE(ブレイブサークル)”大腸がん撲滅キャンペーン」を展開して、大腸がん検診の受診促進、早期発見の啓発活動を行いました。

営業利益については、医療用内視鏡の売上拡大を受け、増益となりました。

[ライフサイエンス事業]

ライフサイエンス事業の連結売上高は1,237億6百万円(前期比14.6%増)、営業利益は80億79百万円

(前期比6.9%増)となりました。

マイクロイメージング(顕微鏡)分野は、生物顕微鏡については、欧米において共焦点レーザー走査型顕微鏡「FLUOVIEW(フロービュー)」シリーズの売上が好調であったほか、アジア、中南米を中心に売上を拡大し増収となりました。工業用顕微鏡についても、国内でフラットパネルディスプレイ検査装置の売上が好調であったことに加え、アジアを中心に半導体、電子部品向けの販売が伸び、増収となりました。

ダイアグノスティックシステムズ(臨床検査)分野は、海外において、米国で生化学検査装置と試薬を組み合わせたシステムビジネスが好調であったほか、アジアで生化学自動分析装置の販売が大きく拡大し、臨床検査分野全体として売上を伸ばしました。

営業利益については、海外を中心とした売上高の拡大が寄与して増益となりました。

[情報通信事業]

情報通信事業の連結売上高は2,676億91百万円(前期比6.0%減)、営業利益は27億16百万円(前期は26億41百万円の損失)となりました。

モバイル分野は、携帯電話端末の販売が好調で売上を伸ばしました。

ネットワーク&テクノロジー分野では、自動車アフターマーケットビジネスの開始等による売上の伸びはあったもののパソコン周辺機器のOEM販売取引終了に伴い、減収となりました。

営業損益については、モバイル分野で携帯電話端末販売における不採算店統廃合等による費用削減が功を奏し黒字化したことや、ネットワーク&テクノロジー分野での自動車アフターマーケットビジネスの寄与および投資株式の売却により、前期の営業損失から一転して営業利益を計上しました。

[その他事業]

その他事業の連結売上高は643億77百万円(前期比0.1%減)、営業利益は8億72百万円(前期比39.6%減)となりました。

非破壊検査機器分野は、構造物診断用途の超音波検査装置の販売が大きく拡大したことに加え、国内を中心とした好調な設備投資を背景に携帯型工業用内視鏡も売上を伸ばし、大幅な増収となりました。

情報機器分野では、理想科学工業株式会社との業務提携により製造しているプリンタの出荷台数が増加しました。

生体材料分野においては、骨補填材の新製品の販売開始と既存製品の順調な売上により増収となりました。

その他事業全体の売上としては、アイ・ティー・エックス株式会社の手がける投資育成株式の売却が進まず、ほぼ横ばいとなりました。

営業利益については、減収に伴い減益となりました。

(次期の見通し)

業績全般の見通しおよびその前提条件等に関する分析

今後のわが国経済は、引き続き景気は緩やかに成長するものと見込まれます。また、世界経済では、原油価格の動向等に依然として懸念材料はあるものの、景気の拡大は続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、経営基本計画(06基本計画)に基づき、有効な戦略とそれを確実に実行する組織力を強化し、引き続き企業価値の最大化を目指します。

映像事業におきましては、収益性向上への継続的な取り組みの成果が現れてきましたが、引き続き競争力の強化を図ります。デジタル一眼レフカメラにおいて確固たる地位を築くため、経営資源を重点的に配分するほか、コンパクトカメラでは安定した収益確保を図るため、事業効率を高めていきます。レンズ鏡筒ユニット販売等の光学コンポーネント分野についても、収益の拡大を図ります。

医療事業では、事業環境の変化に迅速に対応し、利益を着実に伸ばすことができる体制の構築を進めていきます。医療用内視鏡の強みを最大限に生かし、外科や内視鏡処置具のさらなる成長を図っていきます。また、高付加価値サービスとして取り組み始めたソリューションビジネスについても引き続き押し進めていきます。そのほか、保守サービス体制も継続して強化し、販売力と合わせ、内視鏡を中心とした医療事業における総合力強化を図っていきます。

また、新事業の創生にも注力し、医療・健康領域、映像・情報領域での関連事業の育成を行い、そのために必要な戦略的投資を行います。

次期の業績見通しにつきましては、以下の通り予測しています。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	1,150,000	107,000	85,000	50,000	184.96円
平成19年3月期	1,061,786	98,729	76,226	47,799	176.79円
増減率	8.3%	8.4%	11.5%	4.6%	—

売上高の堅調な伸びと売上原価の低減により、売上高、営業利益、経常利益ならびに当期純利益において、いずれも過去最高となる見込みです。

次期見通しの前提となる為替相場は、1米ドル=115円、1ユーロ=150円です。

セグメント別の見通しおよびその前提条件等に関する分析

(単位:百万円)

	売上高			営業利益(△損失)		
	当期	次期	増減率	当期	次期	増減
映像	294,303	330,000	12.1%	27,208	25,000	△2,208
医療	311,709	335,000	7.5%	87,853	100,000	12,147
ライフサイエンス	123,706	130,000	5.1%	8,079	8,500	421
情報通信	267,691	283,000	5.7%	2,716	1,000	△1,716
その他	64,377	72,000	11.8%	872	1,500	628
小計	1,061,786	1,150,000	8.3%	126,728	136,000	9,272
消去又は全社	—	—	—	△27,999	△29,000	△1,001
連結計	1,061,786	1,150,000	8.3%	98,729	107,000	8,271

(注) 製品系列を基礎として設定された事業に、販売市場の類似性を加味して事業区分を行っています。

映像事業は、新製品効果により増収となる見込みではありますが、デジタル一眼レフカメラの販売促進や開発投資継続により減益となる見込みです。

医療事業では、特殊光観察が可能な内視鏡新製品等の販売が好調に推移することで、売上高、営業利益とも増収増益となる見込みです。

ライフサイエンス事業では、主に海外市場において売上が堅調に推移すると見込まれ、増収増益となる見込みです。

情報通信事業においては、携帯電話端末の販売等が好調に推移し増収となるものの、投資株式の売却を見込んでいないため、営業利益については減益となる見込みです。

その他事業につきましては、非破壊検査機器分野を中心に売上が拡大し、増収増益となる見込みです。

(2) 当期における財政状態に関する分析

(当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位:百万円)

	前期末	当期末	増減	増減率
総資産	976,132	1,091,800	115,668	11.8%
純資産	290,656	344,871	54,215	18.7%
自己資本比率	29.8%	30.6%	0.8%	—

当期末の資産の状況は、現預金および売上債権の増加により流動資産が増加したことに加え、有形固定資産や投資その他の資産も増加した結果、総資産は1,156億68百万円増加しました。

当期末の純資産は、前期末の純資産に少数株主持分を加えた額と比較すると、当期純利益を477億99百万円計上したこと等により445億58百万円増加しました。その結果、自己資本比率は30.6%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,034	108,400	59,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,755	△96,481	△14,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,200	2,192	△75,008
現金及び現金同等物期末残高	159,307	174,802	15,495

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,084億円の増加(前期比593億66百万円の増加)となりました。主な要因は、映像事業と医療事業が好調に推移したことによって税金等調整前当期純利益が増加(前期比303億93百万円の増加)したことに加え、仕入債務や未払費用が増加したことなどが挙げられます。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、964億81百万円の減少(前期比147億26百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の預け入れ413億79百万円ならびに有形固定資産等の取得412億69百万円等の支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、21億92百万円の増加(前期比750億8百万円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金による資金調達192億42百万円、社債の新規発行443億84百万円を実施した一方で、短期借入金の返済200億25百万円(借入による増加額とネット)、社債の償還250億92百万円等による支出が生じたことによるものです。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末における残高は、前期末に比較して154億95百万円増加し、1,748億2百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	36.9	28.1	<u>29.8</u>	<u>30.6</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	86.5	76.8	<u>95.9</u>	<u>99.8</u>
債務償還年数(年)	7.8	37.1	<u>9.1</u>	<u>4.3</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	1.5	5.3	8.7

(注)自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまのご期待に応えるため、継続的な利益配当を確保しつつも、業績を踏まえた配当を実施することを基本方針としています。具体的には、経営環境や財務状況等を勘案しながら、連結ベースの配当性向20%を基本として、総合的に配当額を検討していきます。内部留保については、既存事業の強化と新事業創生のための資本提携、研究開発、設備投資等に積極的に投入し、長期的な企業価値の向上を図っていきます。

当期の1株当たりの期末配当金は、前期の14円50銭から9円50銭増配して24円とし、既に実施した中間配当とあわせて、年間配当金は35円(前期は22円)を予定しております。この結果、連結ベースでの配当性向は19.8%となります。次期の配当の金額は、1株あたり35円(中間配当15円、期末配当20円)を予定しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月7日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.olympus.co.jp/jp/corc/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4.連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(流 動 資 産)	(489,525)	(50.1)	(572,838)	(52.5)	(83,313)
現金及び預金	165,720		216,586		50,866
受取手形及び売掛金	167,411		192,855		25,444
有 価 証 券	1,210		8,347		7,137
たな卸資産	93,198		89,847		△3,351
繰延税金資産	25,196		32,319		7,123
その他の	40,142		36,265		△3,877
貸倒引当金	△3,352		△3,381		△29
(固 定 資 産)	(486,607)	(49.9)	(518,962)	(47.5)	(32,355)
有形固定資産	130,810	13.4	140,089	12.8	9,279
建物及び構築物	48,244		63,300		15,056
機械装置及び運搬具	18,995		18,526		△469
工具器具備品	34,221		38,421		4,200
土地	17,953		18,736		783
建設仮勘定	11,397		1,106		△10,291
無形固定資産	102,666	10.5	100,351	9.2	△2,315
連結調整勘定	79,625		-		△79,625
のれん	-		78,718		78,718
その他	23,041		21,633		△1,408
投資その他の資産	253,131	26.0	278,522	25.5	25,391
投資有価証券	208,459		216,636		8,177
繰延税金資産	9,324		9,606		282
その他	35,978		52,763		16,785
貸倒引当金	△630		△483		147
資 産 合 計	976,132	100	1,091,800	100	115,668

(単位:百万円)

決算期 科 目	前連結会計年度 平成18年3月31日現在		当連結会計年度 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(流 動 負 債)	(394,755)	(40.4)	(410,116)	(37.6)	(15,361)
支払手形及び買掛金	85,741		100,252		14,511
短期借入金	161,188		148,517		△12,671
一年内償還予定社債	25,072		94		△24,978
未払費用	60,088		77,526		17,438
未払法人税等	15,045		16,631		1,586
製品保証引当金	5,064		8,758		3,694
その他	42,557		58,338		15,781
(固 定 負 債)	(281,064)	(28.8)	(336,813)	(30.8)	(55,749)
社債	95,452		140,480		45,028
長期借入金	164,381		173,123		8,742
退職給付引当金	8,527		9,529		1,002
役員退職慰労引当金	780		83		△697
債務保証損失引当金	502		452		△50
関係会社整理損失引当金	240		-		△240
その他	11,182		13,146		1,964
(負 債 合 計)	(675,819)	(69.2)	(746,929)	(68.4)	(71,110)
(少 数 株 主 持 分)	(9,657)	(1.0)	(-)	(-)	(-)
資 本 金	48,332		-		-
資 本 剰 余 金	73,049		-		-
利 益 剰 余 金	153,864		-		-
その他有価証券評価差額金	16,422		-		-
為替換算調整勘定	873		-		-
自己株式	△1,884		-		-
(資 本 合 計)	(290,656)	(29.8)	(-)	(-)	(-)
負債、少数株主持分 及び資本合計	976,132	100	-	-	-
株 主 資 本	-	-	310,239	28.4	-
資 本 金	-		48,332		-
資 本 剰 余 金	-		73,049		-
利 益 剰 余 金	-		191,122		-
自 己 株 式	-		△2,264		-
評価・換算差額等	-	-	23,971	2.2	-
その他有価証券評価差額金	-		16,078		-
繰延ヘッジ損益	-		△184		-
為替換算調整勘定	-		8,077		-
少数株主持分	-	-	10,661	1.0	-
(純 資 産 合 計)	(-)	(-)	(344,871)	(31.6)	(-)
負債及び純資産合計	-	-	1,091,800	100	-

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
売 上 高	978,127	100	1,061,786	100	83,659	8.6
売 上 原 価	619,898	63.4	611,503	57.6	△8,395	△ 1.4
売 上 総 利 益	358,229	36.6	450,283	42.4	92,054	25.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	295,706	30.2	351,554	33.1	55,848	18.9
営 業 利 益	62,523	6.4	98,729	9.3	36,206	57.9
営 業 外 収 益	6,451	0.6	6,330	0.6	△121	△ 1.9
(受取利息)	(1,600)		(1,799)		(199)	
(その他)	(4,851)		(4,531)		(△320)	
営 業 外 費 用	27,768	2.8	28,833	2.7	1,065	3.8
(支払利息)	(9,800)		(12,567)		(2,767)	
(持分法投資損失)	(1,451)		(2,394)		(943)	
(為替差損)	(4,953)		(4,120)		(△833)	
(その他)	(11,564)		(9,752)		(△1,812)	
経 常 利 益	41,206	4.2	76,226	7.2	35,020	85.0
特 別 利 益	4,487	0.5	731	0.0	△3,756	△ 83.7
(関係会社株式売却益)	(2,199)		(163)		(△2,036)	
(信託受益権売却益)	(1,522)		(-)		(△1,522)	
(遅延損害金)	(396)		(-)		(△396)	
(投資有価証券売却益)	(370)		(568)		(198)	
特 別 損 失	2,506	0.3	3,377	0.3	871	34.8
(減損損失)	(1,411)		(1,619)		(208)	
(投資有価証券評価損)	(870)		(1,756)		(886)	
(債務保証損失引当金繰入額)	(225)		(2)		(△223)	
税金等調整前当期純利益	43,187	4.4	73,580	6.9	30,393	70.4
法人税、住民税及び事業税	24,573	2.5	31,682	3.0	7,109	
法人税等調整額	△9,741	△1.0	△5,601	△ 0.6	4,140	
少数株主損失(△)	△209	△ 0.0	△300	△ 0.0	△91	
当 期 純 利 益	28,564	2.9	47,799	4.5	19,235	67.3

(3)連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	決 算 期	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	金 額	
(資本剰余金の部)		
I . 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		65,550
II . 資 本 剰 余 金 増 加 高		7,499
増 資 に よ る 新 株 の 発 行		7,499
III . 資 本 剰 余 金 期 末 残 高		73,049
(利益剰余金の部)		
I . 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		133,523
II . 利 益 剰 余 金 増 加 高		28,564
当 期 純 利 益		28,564
III . 利 益 剰 余 金 減 少 高		8,223
英国子会社の退職給付会計基準適用に伴う		
期 首 剰 余 金 減 少 高		1,939
配 当 金		4,006
役 員 賞 与		34
英国子会社の退職給付債務処理額		2,244
IV . 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		153,864

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	48,332	73,049	153,864	△1,884	273,361
剰余金の配当(注)			△3,921		△3,921
剰余金の配当			△2,974		△2,974
役員賞与(注)			△137		△137
当期純利益			47,799		47,799
英国子会社の退職給付債務処理額			△1,066		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額			△2,443		△2,443
自己株式の取得				△380	△380
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	37,258	△380	36,878
平成19年3月31日残高	48,332	73,049	191,122	△2,264	310,239

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	16,422	-	873	17,295	9,657	300,313
剰余金の配当(注)				-		△3,921
剰余金の配当				-		△2,974
役員賞与(注)				-		△137
当期純利益				-		47,799
英国子会社の退職給付債務処理額				-		△1,066
米国子会社の退職給付債務処理額				-		△2,443
自己株式の取得				-		△380
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△344	△184	7,204	6,676	1,004	7,680
連結会計年度中の変動額合計	△344	△184	7,204	6,676	1,004	44,558
平成19年3月31日残高	16,078	△184	8,077	23,971	10,661	344,871

(注)平成18年3月期の定時株主総会決議に基づく利益処分であります

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	金 額	金 額	増 減 金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益	43,187	73,580	30,393	
2. 減価償却費	27,022	30,404	3,382	
3. 連結調整勘定の償却額	5,674	-	△5,674	
4. のれん償却額	-	7,868	7,868	
5. 退職給付引当金の増加額(△減少額)	△393	183	576	
6. 前払年金費用の減少額	1,361	673	△688	
7. 製品保証引当金の増加額	-	3,481	3,481	
8. 受取利息及び受取配当金	△1,983	△2,314	△331	
9. 支払利息	9,800	12,567	2,767	
10. 持分法投資損失	1,451	2,394	943	
11. 信託受益権売却益	△1,522	-	1,522	
12. 関係会社株式売却益	△2,199	△163	2,036	
13. 投資有価証券評価損	-	1,756	1,756	
14. 減損損失	1,411	1,619	208	
15. 売上債権の増加額	△9,622	△17,432	△7,810	
16. たな卸資産の減少額	15,643	6,821	△8,822	
17. 仕入債務の増加額(△減少額)	△15,340	11,528	26,868	
18. 未払費用の増加額	4,092	15,871	11,779	
19. その他の営業活動	△1,194	△2,018	△824	
小 計	77,388	146,818	69,430	
20. 利息及び配当金の受取額	1,974	2,341	367	
21. 利息の支払額	△9,242	△12,460	△3,218	
22. 法人税等の支払額	△21,086	△28,299	△7,213	
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,034	108,400	59,366	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預け入れ	△6,244	△41,379	△35,135	
2. 定期預金の払出	6,588	6,609	21	
3. 有価証券の取得による支出	△34,997	△8,365	26,632	
4. 有価証券の売却による収入	35,000	1,266	△33,734	
5. 有形固定資産等の取得による支出	△44,892	△41,269	3,623	
6. 有形固定資産等の売却による収入	50	644	594	
7. 投資有価証券の取得による支出	△36,896	△15,405	21,491	
8. 投資有価証券の売却による収入	20,947	4,360	△16,587	
9. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△12,029	△2,409	9,620	
10. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入(△支出)	1,431	△231	△1,662	
11. 連結子会社株式の追加取得による支出	△12,297	-	12,297	
12. 信託受益権の売却による収入	1,686	-	△1,686	
13. その他の投資活動	△102	△302	△200	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,755	△96,481	△14,726	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額(△純減少額)	14,925	△20,025	△34,950	
2. 長期借入による収入	71,994	19,242	△52,752	
3. 長期借入金の返済による支出	△60,683	△10,141	50,542	
4. 社債の発行による収入	39,833	44,384	4,551	
5. 社債の償還による支出	-	△25,092	△25,092	
6. 株式の発行による収入	14,918	-	△14,918	
7. 少数株主からの払込みによる収入	472	1,099	627	
8. 配当金の支払額	△4,006	△6,895	△2,889	
9. 少数株主への配当金の支払額	△21	-	21	
10. その他の財務活動	△232	△380	△148	
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,200	2,192	△75,008	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,166	1,298	132	
V 現金及び現金同等物の増加額	45,645	15,409	△30,236	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	113,625	159,307	45,682	
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	146	100	
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額	△9	△60	△51	
IX 現金及び現金同等物の期末残高	159,307	174,802	15,495	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)から、下記4項目以外には重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 役員賞与に関する会計基準
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。
2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準
当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
従来の資本の部の合計に相当する金額は334,394百万円であります。
なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
3. 企業結合に係る会計基準等
当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。
4. 米国関係会社における退職給付会計基準の変更
当連結会計年度より、当社の米国の関係会社は、米国の退職給付に係る新しい会計基準(米国会計基準 SFAS158)を適用しております。この結果、数理計算上の差異2,443百万円を利益剰余金から直接減額したことにより、同額利益剰余金は減少しております。
なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)
前連結会計年度 当連結会計年度

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		前連結会計年度	当連結会計年度
広 告	・ 販 売 促 進 費	37,912	48,463
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		341	218
給 与 手 当 与		78,896	94,131
賞 与		19,377	24,434
退 職 給 付 費 用		8,504	5,981
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		292	45
連 結 調 整 勘 定 償 却 額		5,674	-
の れ ん 償 却 額		-	7,868
試 験 研 究 費		25,167	32,167
減 価 償 却 費		14,742	19,552
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		45,935	55,531

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日							
	映像	医療	ライフ サイエンス	情報 通信	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	294,303	311,709	123,706	267,691	64,377	1,061,786	-	1,061,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	455	76	37	-	596	1,164	(1,164)	-
計	294,758	311,785	123,743	267,691	64,973	1,062,950	(1,164)	1,061,786
営業費用	267,550	223,932	115,664	264,975	64,101	936,222	26,835	963,057
営業利益(又は営業損失)	27,208	87,853	8,079	2,716	872	126,728	(27,999)	98,729
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	157,693	227,884	94,632	131,069	90,004	701,282	390,518	1,091,800
減価償却費	9,376	6,920	4,828	2,669	2,979	26,772	3,632	30,404
資本的支出	7,766	15,968	8,020	3,134	4,148	39,036	5,660	44,696

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日							
	映像	医療	ライフ サイエンス	情報 通信	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	254,541	266,317	107,915	284,908	64,446	978,127	-	978,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	215	14	5	-	561	795	(795)	-
計	254,756	266,331	107,920	284,908	65,007	978,922	(795)	978,127
営業費用	249,964	189,689	100,361	287,549	63,564	891,127	24,477	915,604
営業利益(又は営業損失)	4,792	76,642	7,559	(2,641)	1,443	87,795	(25,272)	62,523
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	129,895	193,280	79,571	131,348	85,930	620,024	356,108	976,132
減価償却費	10,199	5,606	4,273	1,844	3,140	25,062	1,960	27,022
資本的支出	9,642	14,824	8,270	2,720	5,144	40,600	3,844	44,444

1. 各事業区分の主要製品は、次のとおりです。

(当連結会計年度)

- (1)映像事業 … デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2)医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3)ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4)情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、業務パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワークインフラシステム販売、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5)その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

(前連結会計年度)

- (1)映像事業 … デジタルカメラ、フィルムカメラ、録音機
- (2)医療事業 … 医療用内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
- (3)ライフサイエンス事業 … 臨床血液分析システム、生物顕微鏡、工業用顕微鏡
- (4)情報通信事業 … 携帯電話等のモバイル端末販売、モバイルソリューション、モバイルコンテンツサービス、ネットワークインフラシステム販売・システム開発、半導体関連装置・電子機器の販売
- (5)その他事業 … 工業用内視鏡、非破壊検査機器、プリンタ、バーコードスキャナ、システム開発 他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度27,999百万円、前連結会計年度25,272百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度390,518百万円、前連結会計年度356,108百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	474,372	242,760	270,824	73,830	1,061,786	-	1,061,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	301,331	7,606	11,238	100,867	421,042	(421,042)	-
計	775,703	250,366	282,062	174,697	1,482,828	(421,042)	1,061,786
営業費用	692,809	228,982	263,249	165,500	1,350,540	(387,483)	963,057
営業利益	82,894	21,384	18,813	9,197	132,288	(33,559)	98,729
II 資産	325,012	122,676	186,165	116,206	750,059	341,741	1,091,800

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日						
	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	474,387	209,473	229,000	65,267	978,127	-	978,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	263,849	6,793	8,710	77,861	357,213	(357,213)	-
計	738,236	216,266	237,710	143,128	1,335,340	(357,213)	978,127
営業費用	677,714	200,438	225,604	143,099	1,246,855	(331,251)	915,604
営業利益	60,522	15,828	12,106	29	88,485	(25,962)	62,523
II 資産	296,479	105,389	150,138	100,358	652,364	323,768	976,132

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1)米州 …米国、カナダ、メキシコ、ブラジル
- (2)欧州 …ドイツ、イギリス、フランス等
- (3)アジア …シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度27,999百万円、前連結会計年度25,272百万円であり、その主なものは親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度当390,518百万円、前連結会計年度356,108百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社のコーポレートセンター(総務部門等管理部門)及び研究開発センターに係る資産等であります。

(3)海外売上高

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	229,235	278,514	114,404	24,887	647,040
II 連結売上高					1,061,786
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	21.6%	26.2%	10.8%	2.3%	60.9%

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	224,283	247,857	96,081	32,960	601,181
II 連結売上高					978,127
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	22.9%	25.3%	9.8%	3.5%	61.5%

1. 国又は地域区分の方法

地理的近接度により、地域区分を行っております。各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりです。

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … ドイツ、イギリス、フランス等
- (3)アジア … シンガポール、香港、中国、韓国、オーストラリア等
- (4)その他 … 中南米、アフリカ等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、仕入、受注及び販売の状況

製品系列を基礎として設定された事業に販売市場の類似性を加味して事業区分を行っております。なお、一部の連結子会社では機器販売・サービスを営んでいるため、生産実績に加えて仕入実績を記載しております。

(1) 生産実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前 期 比	
			金 額	伸 び 率
映 像	258,436	279,478	21,042	8.1%
医 療	249,219	318,922	69,703	28.0%
ライフサイエンス	87,050	116,858	29,808	34.2%
情報通信	-	-	-	-
そ の 他	37,117	45,765	8,648	23.3%
合 計	631,822	761,023	129,201	20.4%

(注)1. 金額は販売価格をもって算定しております。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	前 期 比	
			金 額	伸 び 率
映 像	-	-	-	-
医 療	-	-	-	-
ライフサイエンス	-	-	-	-
情報通信	259,155	225,865	△33,290	△12.8%
そ の 他	22,659	22,466	△193	△0.9%
合 計	281,814	248,331	△33,483	△11.9%

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社製品は見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位:百万円)

		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前 期 比	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	伸 び 率
		映 像	国 内	25,720	10.1%	29,504	10.0%
	海 外	228,821	89.9%	264,799	90.0%	35,978	15.7%
	計	254,541	26.0%	294,303	27.7%	39,762	15.6%
医 療	国 内	69,496	26.1%	71,262	22.9%	1,766	2.5%
	海 外	196,821	73.9%	240,447	77.1%	43,626	22.2%
	計	266,317	27.2%	311,709	29.4%	45,392	17.0%
ライフサイエンス	国 内	27,933	25.9%	30,097	24.3%	2,164	7.7%
	海 外	79,982	74.1%	93,609	75.7%	13,627	17.0%
	計	107,915	11.0%	123,706	11.7%	15,791	14.6%
情報通信	国 内	221,005	77.6%	251,511	94.0%	30,506	13.8%
	海 外	63,903	22.4%	16,180	6.0%	△47,723	△74.7%
	計	284,908	29.1%	267,691	25.2%	△17,217	△6.0%
そ の 他	国 内	32,792	50.9%	32,372	50.3%	△420	△1.3%
	海 外	31,654	49.1%	32,005	49.7%	351	1.1%
	計	64,446	6.7%	64,377	6.0%	△69	△0.1%
合 計	国 内	376,946	38.5%	414,746	39.1%	37,800	10.0%
	海 外	601,181	61.5%	647,040	60.9%	45,859	7.6%
	計	978,127	100.0%	1,061,786	100.0%	83,659	8.6%

(注)上記の金額に消費税等は含まれておりません。

7. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	1,074円30銭	1,236円34銭
1株当たり当期純利益	105円99銭	176円79銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
当期純利益	28,564	47,799
普通株主に帰属しない金額	137	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(137)	(-)
普通株式に係る当期純利益	28,427	47,799
期中平均株式数	268,199,835株	270,376,574株

8. 後発事象

該当事項はありません。

9.個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(流動資産)	(166,941)	(32.6)	(208,431)	(36.4)	(41,489)
現金及び預金	117,447		146,342		28,894
受取手形	1,366		563		△803
売掛金	19,091		22,543		3,451
たな卸資産	9,477		10,678		1,200
未収法人税等	2,026		-		△2,026
繰延税金資産	7,329		7,675		346
その他の金	10,220		20,760		10,540
貸倒引当金	△19		△133		△114
(固定資産)	(345,115)	(67.4)	(364,247)	(63.6)	(19,131)
有形固定資産	30,017	5.9	33,696	5.9	3,679
建物	10,693		13,846		3,152
機械装置	3,761		3,767		6
土地	9,223		10,284		1,060
その他の	6,338		5,797		△540
無形固定資産	10,097	2.0	10,909	1.9	812
投資その他の資産	305,000	59.5	319,641	55.8	14,640
投資有価証券	137,665		150,966		13,301
関係会社株式	128,217		130,296		2,078
その他の関係会社有価証券	16,997		16,447		△549
関係会社出資金	15,409		13,958		△1,451
長期貸付金	2,144		1,434		△710
前払年金費用	1,742		3,096		1,353
その他の	2,827		3,444		617
貸倒引当金	△3		△3		-
資産合計	512,057	100	572,678	100	60,620

(単位:百万円)

決算期 科目	前 期 平成18年3月31日現在		当 期 平成19年3月31日現在		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(流動負債)	(121,587)	(23.8)	(136,892)	(23.9)	(15,305)
支払手形	570		432		△137
買掛金	10,641		9,489		△1,151
短期借入金	1,305		1,305		-
一年内償還予定社債	25,000		-		△25,000
未払金	6,800		11,642		4,842
未払費用	13,852		17,531		3,678
未払法人税等	366		5,250		4,884
製品保証引当金	65		70		5
預り金	62,733		91,084		28,350
その他	253		86		△166
(固定負債)	(156,249)	(30.5)	(199,649)	(34.9)	(43,399)
社債	95,000		140,000		45,000
長期借入金	55,000		55,000		-
長期預り金	700		713		12
繰延税金負債	4,316		3,303		△1,012
役員退職慰労引当金	638		-		△638
債務保証損失引当金	594		632		38
(負債合計)	(277,837)	(54.3)	(336,542)	(58.8)	(58,704)
(資本金)	(48,331)	(9.4)	(-)	(-)	(-)
(資本剰余金)	(73,049)	(14.3)	(-)	(-)	(-)
資本準備金	73,027		-		-
自己株式処分差益	22		-		-
(利益剰余金)	(102,195)	(20.0)	(-)	(-)	(-)
利益準備金	6,626		-		-
任意積立金	91,287		-		-
当期末処分利益	4,281		-		-
(その他有価証券評価差額金)	(12,528)	(2.4)	(-)	(-)	(-)
(自己株式)	(△1,884)	(△0.4)	(-)	(-)	(-)
(資本合計)	(234,220)	(45.7)	(-)	(-)	(-)
負債及び資本合計	512,057	100	-	-	-
(株主資本)	(-)	(-)	(222,353)	(38.8)	(-)
資本金	-	-	48,331	8.4	-
資本剰余金	-	-	73,049	12.8	-
資本準備金	-	-	73,027		-
その他資本剰余金	-	-	22		-
利益剰余金	-	-	103,236	18.0	-
利益準備金	-	-	6,626		-
その他利益剰余金	-	-	96,610		-
製品開発積立金	-	-	4,000		-
特別償却準備金	-	-	944		-
圧縮記帳積立金	-	-	2,624		-
別途積立金	-	-	79,068		-
繰越利益剰余金	-	-	9,972		-
自己株式	-	-	△2,264	△0.4	-
(評価・換算差額等)	(-)	(-)	(13,783)	(2.4)	(-)
その他有価証券評価差額金	-	-	13,789		-
繰延ヘッジ損益	-	-	△5		-
(純資産合計)	(-)	(-)	(236,136)	(41.2)	(-)
負債及び純資産合計	-	-	572,678	100	-

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	前 期		当 期		増 減	
	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成18年4月1日 至平成19年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
		%		%		%
売 上 高	93,284	100.0	106,079	100.0	12,795	13.7
売 上 原 価	48,190	51.7	54,888	51.7	6,697	13.9
売 上 総 利 益	45,093	48.3	51,191	48.3	6,097	13.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,348	53.9	55,914	52.8	5,565	11.1
営 業 損 失 (△)	△5,255	△5.6	△4,723	△4.5	532	-
営 業 外 収 益	15,451	16.6	17,526	16.5	2,075	13.4
(受 取 利 息 ・ 受 取 配 当 金)	(14,368)		(16,615)			
(そ の 他)	(1,082)		(910)			
営 業 外 費 用	4,552	5.0	5,300	4.9	747	16.4
(支 払 利 息)	(2,464)		(2,275)			
(そ の 他)	(2,088)		(3,024)			
経 常 利 益	5,642	6.0	7,502	7.1	1,860	33.0
特 別 損 失	3,170	3.4	1,754	1.7	△1,416	△44.7
(投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額)	(1,262)		(-)			
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(777)		(479)			
(信 託 受 益 権 売 却 損)	(958)		(-)			
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(-)		(206)			
(関 係 会 社 出 資 金 評 価 損)	(-)		(1,029)			
(そ の 他)	(172)		(38)			
税 引 前 当 期 純 利 益	2,472	2.6	5,748	5.4	3,276	132.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	270	0.3	△1,813	△1.7	△2,083	-
過 年 度 法 人 税 等	-	-	733	0.7	733	-
法 人 税 等 調 整 額	△718	△0.8	△1,207	△1.2	△489	-
当 期 純 利 益	2,920	3.1	8,036	7.6	5,115	175.2
前 期 繰 越 利 益	3,389		-			
中 間 配 当 額	2,028		-			
当 期 未 処 分 利 益	4,281		-			

(3)株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日～至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	95,569	102,195	△1,884	221,692
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921		△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974		△2,974
役員賞与(注2)						△100	△100		△100
当期純利益						8,036	8,036		8,036
自己株式の取得								△380	△380
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,040	1,040	△380	660
平成19年3月31日残高	48,331	73,027	22	73,049	6,626	96,610	103,236	△2,264	222,353

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	12,528	-	12,528	234,220
剰余金の配当(注2)				△3,921
剰余金の配当				△2,974
役員賞与(注2)				△100
当期純利益				8,036
自己株式の取得				△380
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	1,261	△5	1,255	1,255
当期中の変動額合計	1,261	△5	1,255	1,915
平成19年3月31日残高	13,789	△5	13,783	236,136

(注1) その他利益剰余金の内訳

項目	中間配当 積立金	製品開発 積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	4,700	4,000	1,037	2,481	79,068	4,281	95,569
剰余金の配当(注2)						△3,921	△3,921
剰余金の配当						△2,974	△2,974
役員賞与(注2)						△100	△100
中間配当積立金の取崩(注2)	△4,700					4,700	-
特別償却準備金の積立(注2)			336			△336	-
特別償却準備金の取崩			△428			428	-
圧縮記帳積立金の積立				428		△428	-
圧縮記帳積立金の取崩(注2)				△137		137	-
圧縮記帳積立金の取崩				△148		148	-
当期純利益						8,036	8,036
当期中の変動額合計	△4,700	-	△92	143	-	5,690	1,040
平成19年3月31日残高	-	4,000	944	2,624	79,068	9,972	96,610

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。